

新緑知多研究研修報告書

1 研究研修項目

「保育・幼児教育制度の転換と地方行政」

主催 保育研究所

「人口減少社会における発想の転換」

～横須賀市の事例から～

主催 地方議員研究会

2 研究研修場所

全国理容生活衛生同業組合連合会ビル

(東京都渋谷区代々木1-36-4)

早稲田大学大隈記念タワー

(東京都新宿区早稲田鶴巻町516-1)

3 実施年月日

平成30年2月6日(火)・7日(水)

新緑知多研究研修報告書

実施年月日	平成30年2月6日（火）
研究研修場所	全国理容生活衛生同業組合連合会ビル
研究研修項目	保育・幼児教育制度の転換と地方行政
参加者	川脇裕之
研究研修内容	<p>正規保育士の早期離職傾向が強まっており、奈良県の調査によると正規保育士を希望している割合は全体の2割で約7割弱がパート等である。</p> <p>保育士処遇の劣悪さは構造的問題であり、国の保育士の配置基準は年齢別クラス担当が保障されていないことや開所・保育時間の長さが全く考慮されていないなどが挙げられ、これらの改善が必要である。</p> <p>保育施設における重大事故で、最も多い年齢はゼロ歳児、次いで1歳児である。1、2歳は保育施設のほうで突然死の発生率が高い。死亡事故がもっとも多い時間は「睡眠中」。</p> <p>1、2歳児の重大事故は、食事時の誤嚥であり、3～5歳児は水遊びや転落である。実は、虐待死もある。</p>
所感	<p>待機児童問題では、保育園に入所できる者とそうではない者で不公平感が激しい傾向にあるし、保育士に限って言えば、公務員保育士と民間保育士の給料格差は看過できない水準にある。</p> <p>保育士に限らず、年功序列制により、モチベーションとインセンティブが機能しないこと、スキル（アウトプット）と給料（フィー）が連動しないことは機能不全であり、抜本的な改善を実施すべきであると考えます。</p> <p>保育士不足が叫ばれているが、問題の根源には保育士の給料が安くて手がないこと、施設が足りないことの2つがある。有資格者の有効活用が効果的な政策になると考える。そのためには、フレキシブルな雇用と勤務を実施できるようにすべきだ。希望者はフルタイムで雇用するが、週や月に数日の勤務というのを認めるべきだ。人によって働きたい日数や時間は異なるためだ。また好待遇を提示することは必須である。</p> <p>保育士は正規・非正規に関わらず、重労働かつ責任が重大な仕事であり、労働と責任に比例して報酬が払われるべきだと考える。</p> <p>そもそも論として、3歳未満の未就学児を保育園に預けなくてもよい社会を形成するために、条件付ベーシックインカム（政府が全ての国民に対して最低限の生活を送るのに必要とされている額の現金を定期的に支給するという政策）は有用であると感じた。</p> <p>本市においても、保育士問題は重要な問題であると考えているので、今回の研修は大変参考となった。</p>

新緑知多研究研修報告書

実施年月日	平成30年2月7日(水)
研究研修場所	早稲田大学大隈記念タワー
研究研修項目	人口減少社会における発想の転換～横須賀市の事例から～
参加者	川脇裕之
研究研修内容	<p>横須賀市は横須賀市中小企業振興基本条例を平成24年4月に施行。政策推進部・財政部・経済部の3部でプロジェクトチームを設置し、条例の規定に基づく計画「横須賀市中小企業振興プラン」を策定した。中小企業を取り巻く課題を明らかにし、課題の解消と中小企業の振興に向けて、実行する取り組みの方向性や施策を体系付けたもので、計画期間は平成25年度から29年度までの5年間としている。以下は主な取り組み。</p> <p>定住促進事業とは、都市活力を維持・向上させるため、結婚・子育て世代を主たる対象とした定住促進の取り組み。ファーストマイホーム応援制度(初めての住宅を横須賀市で持たれる方に助成金を交付)、転居の場合は12万円、転入の場合は24万円を支給する。</p> <p>工業振興対策事業とは、製造業者の技術力向上及び変革、ビジネスチャンスの拡大を図るため、各種支援を実施する取り組み。企業PR補助では、中小製造業者が、企業知名度のアップや製品・技術をPRする経費を助成するもので、企業パンフレット作成補助限度額10万円、企業ホームページ作成補助限度額5万円などを支給する。</p>
所感	<p>講義を聞き、人口減少社会にあわせた自治体行政への転換の必要性を強く感じた。</p> <p>人口という数字に一喜一憂する考え方を改め、シニアがにぎわいを創出する街づくりの可能性を議論する時期ではないか、と考える。都会への移住が進み、人口減少がほぼ確実に予測される今後、地方が生き残るのは厳しく、予算や事業の選択と集中に取り組みねばならないと思う。</p> <p>公共投資など雇用に直結する政策は国の領域で、景気に左右されない産業政策を打ちなさいと地方自治体に言われても難しいと感じる。そもそも、自分で金儲けをしたことがない行政職員に経済活性化を求められても限界があるとの意見に賛同である。全国の自治体主導の再開発プロジェクトで失敗が相次いでおり、不動産開発の経験や専門性に欠ける首長や職員が、机上の空論に基づき進める計画には内容のチェックが欠かせないと感じる。</p> <p>本来、街のにぎわいを生み出す取り組みは民間主導でやるべきことだと考える。こういうことは、在任中には絶対言えなかったという。本市でもにぎわいという定性的な言葉が先行し、定量的な分析や検証をせずに進められる傾向があるため、しっかりと精査していきたい。</p>